

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 秋本 榮一 TEL 028(662)6060
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,295	1.6	3,129	12.9	3,633	15.0	2,180	46.2
26年3月期	68,225	22.3	2,773	127.2	3,159	103.5	1,491	75.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,486百万円 (51.9%) 26年3月期 1,636百万円 (72.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	251.61	—	13.5	9.0	4.5
26年3月期	172.06	—	10.3	8.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,394	18,475	41.5	1,982.84
26年3月期	39,291	16,394	38.7	1,756.26

(参考) 自己資本 27年3月期 17,186百万円 26年3月期 15,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,942	△319	△496	8,499
26年3月期	3,241	△545	△612	7,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	28.00	34.00	294	19.8	2.0
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	433	19.9	2.7
28年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		20.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	1.4	1,000	△24.2	1,200	△25.1	700	△28.3	80.76
通期	66,500	△4.0	2,400	△23.3	2,800	△22.9	1,700	△22.1	196.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,010,000株	26年3月期	10,010,000株
27年3月期	1,342,197株	26年3月期	1,342,069株
27年3月期	8,667,874株	26年3月期	8,667,931株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,823	1.8	2,390	10.0	2,882	14.9	1,937	59.0
26年3月期	54,813	21.0	2,172	115.7	2,509	92.8	1,218	65.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	223.49	—
26年3月期	140.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	32,734	42.6	13,947	39.5	—	—	1,609.12	
26年3月期	31,028	—	12,244	—	—	—	1,412.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,947百万円 26年3月期 12,244百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	25,700	2.4	1,000	△21.6	650	△25.2	74.99	
通期	54,000	△3.3	2,300	△20.2	1,450	△25.2	167.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. 役員の異動等	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響がありましたが、政府の積極的な各種経済対策や日銀の金融緩和策を背景に株高・円安が進み、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の好転など景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、円安の進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う物価上昇が中小企業の収益や個人消費の伸びに影響が出ており、景気の先行きについては慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業推進の下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減を予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、輸出関連企業を中心とした設備投資や建設投資の増加などから前期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における連結成績は、売上高692億95百万円（前期比1.6%増）、経常利益36億33百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は、固定資産売却益として67百万円、支店・倉庫解体等に伴う減損損失35百万円を計上し、21億80百万円（前期比46.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（電設資材）

前期末の消費税増税駆け込みの反動や夏の天候不順の影響でエアコンの販売が前期を下回り、照明関連なども伸び悩みました。太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の価格引き下げの影響から販売が前期を下回りましたが、予想した水準以上の売上となりました。また、物件受注売上が好調に推移し、受変電設備や電線、配管材が前期を上回る売上となりました。この結果、売上高は360億4百万円（前期比0.4%減）となりました。

（産業システム）

機器制御は、電機精密機器や機械輸送機関連企業を中心に設備更新需要が堅調に推移したことから主力製品の販売が伸長し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動があったものの、浄水場、下水処理施設などの設備更新案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、学校関連の案件が好調に推移し前期を大きく上回る売上高となりました。この結果、売上高は134億4百万円（前期比8.5%増）となりました。

（施工）

建設資材工事は、引合い案件が好調に推移し、受注高が伸長した結果、前期を大きく上回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の期首受注が少なかったことや前期にあった大型案件の反動から、太陽光発電システムの直需案件工事が順調に完工したものの、前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は138億86百万円（前期比0.3%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、建設機械の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動を懸念しておりましたが、大型保有ユーザーからの受注により新車販売は前期を上回り、建設工事案件の増加からメンテナンスサービス、レンタル事業も好調に推移しました。この結果、売上高は55億78百万円（前期比2.2%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、天候不順の影響が多少ありましたが、概ね順調に推移しました。この結果、売上高は4億20百万円（前期比0.4%減）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	36,152	53.0	36,004	52.0	△147	△0.4
産 業 シ ス テ ム	12,349	18.1	13,404	19.3	1,054	8.5
施 工	13,844	23.3	13,886	20.0	42	0.3
土 木 建 設 機 械	5,455	8.0	5,578	8.1	122	2.2
メ ガ ソ ー ラ ー 発 電	422	0.6	420	0.6	△2	△0.5
合 計	68,225	100.0	69,295	100.0	1,069	1.6

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済の緩やかな回復基調が継続する見通しから企業の設備投資や建設公共投資の増加が見込まれ、産業システム部門や施工部門の売上が伸長する一方、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引下げや電力連系への制限などから産業用太陽光発電設備投資への影響で、電設資材部門において太陽光発電設備関連商材の売上が減少する見込みです。

したがって、平成28年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は665億円（前期比4.0%減）、経常利益は28億円（前期比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（前期比22.1%減）となる予想といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ21億2百万円増加し、413億94百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ18億80百万円増加し、312億9百万円となりました。これは、現金及び預金や商品、未成工事支出金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し、101億84百万円となりました。これは、時価が増加したことにより投資有価証券が増加したこと、足利支店新築や栃木県有施設の「屋根貸し事業」による太陽光発電設備等による設備投資から有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し、214億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ77百万円増加し、14億40百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ20億81百万円増加し、184億75百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億26百万円増加し、期末残高は84億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円の収入（前年同期は32億41百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加により収入が増えたものの、法人税等の支払等やたな卸資産の増加により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億19百万円の支出（前年同期は5億45百万円の支出）となりました。これは主に、足利支店新築工事、「屋根貸し事業」の太陽光発電設備、子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円の支出（前年同期は6億12百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	42.7	42.2	40.4	38.7	41.5
時価ベースの自己資本比率（％）	14.7	14.7	17.4	19.0	27.7
債務償還年数（年）	—	3.2	1.7	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	53.0	112.7	191.4	129.6

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、連結配当性向を勘案し、期末配当金は1株当たり35円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、次期（平成28年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり40円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④制度変更

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

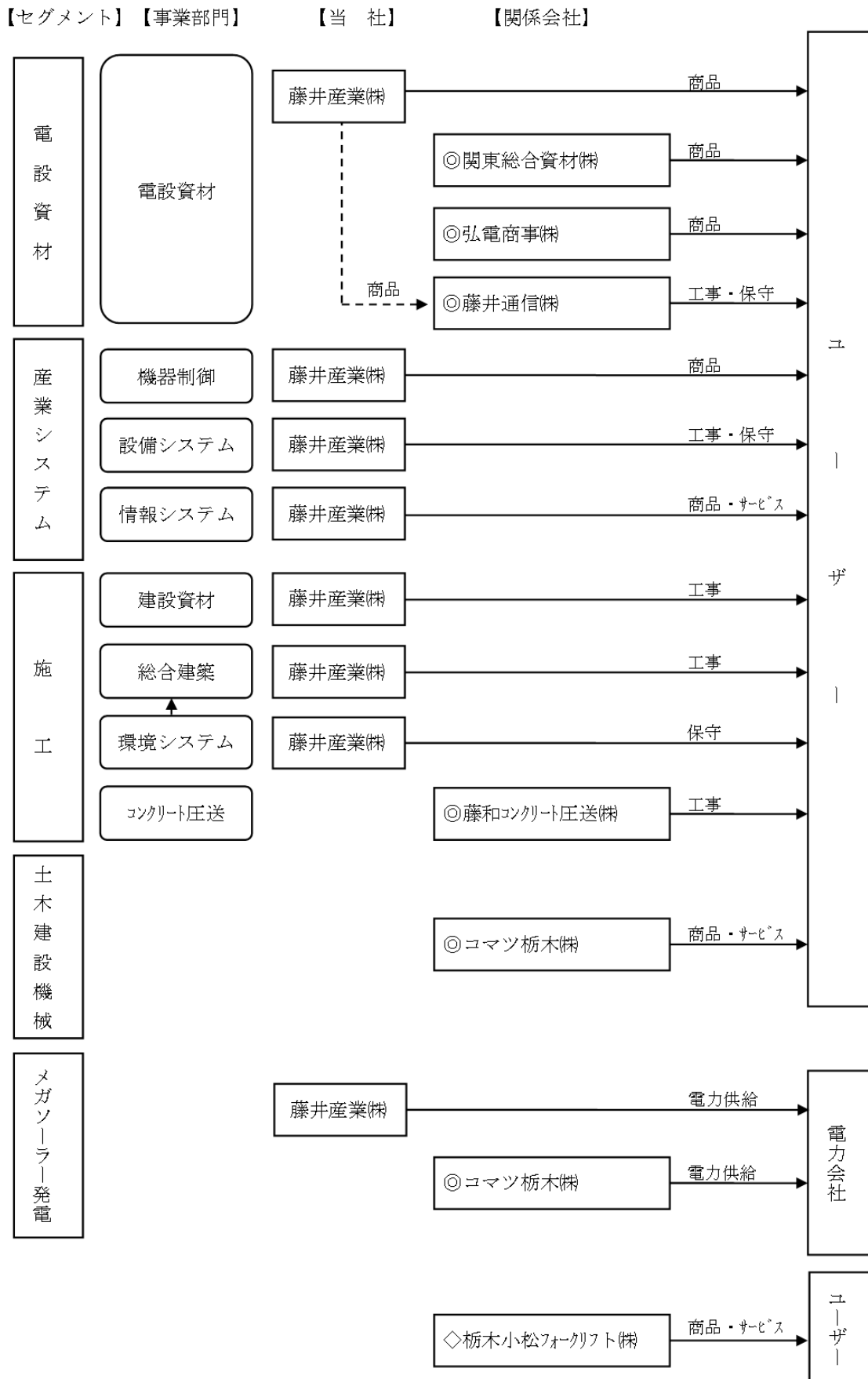
⑤自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事やメガソーラー発電に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、平成30年3月期までの中長期計画において、再生可能エネルギー関連ビジネスの推進やエリア拡大等による売上の成長、付加価値の向上や仕入コストの削減を強化し各事業の経常利益率4.0%超を目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、

- ①拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充
- ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進
- ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」による買取価格低下に伴い太陽光発電設備関連売上の減少が想定されますが、今後、政策効果による輸出企業の業績拡大、国内設備投資の増加や「創エネ・省エネ・蓄エネ」に対する関心がより一層高まるとともに、電力小売り自由化が間近に迫るなかビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。

当社グループとしましては、「創エネ・省エネ・蓄エネ」をキーワードとした幅広い再生可能エネルギー分野やリニューアブル関連分野を一層強力で推進し、環境ビジネスへの営業に注力してまいります。また、収益構造の更なる改善に努め、エリアの拡大や新規ビジネスについても積極的な取り組みを図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	8,499,434
受取手形及び売掛金	19,393,453	19,270,218
商品	1,637,650	2,314,593
未成工事支出金	480,893	689,151
原材料及び貯蔵品	1,595	2,025
繰延税金資産	443,186	374,233
その他	191,179	186,060
貸倒引当金	△191,817	△126,363
流動資産合計	29,329,131	31,209,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,996	4,401,473
減価償却累計額	△2,717,383	△2,638,501
建物及び構築物（純額）	1,722,613	1,762,971
機械装置及び運搬具	2,773,576	3,057,051
減価償却累計額	△967,544	△1,098,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,031	1,958,679
工具、器具及び備品	401,262	367,907
減価償却累計額	△327,297	△287,205
工具、器具及び備品（純額）	73,964	80,702
土地	3,027,547	2,911,797
有形固定資産合計	6,630,156	6,714,150
無形固定資産		
その他	128,004	107,209
無形固定資産合計	128,004	107,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,997	2,451,937
長期貸付金	11,818	2,981
繰延税金資産	314,588	167,830
その他	967,996	975,521
貸倒引当金	△235,042	△234,899
投資その他の資産合計	3,204,358	3,363,371
固定資産合計	9,962,519	10,184,731
資産合計	39,291,650	41,394,085

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,430,230	15,760,601
短期借入金	2,800,000	2,700,000
未払法人税等	1,040,061	557,114
賞与引当金	768,490	752,900
役員賞与引当金	118,600	131,600
その他	1,376,606	1,575,604
流動負債合計	21,533,989	21,477,820
固定負債		
繰延税金負債	161,413	168,149
役員退職慰労引当金	262,787	271,466
債務保証損失引当金	1,200	—
資産除去債務	115,059	129,492
退職給付に係る負債	736,887	811,347
その他	85,766	60,239
固定負債合計	1,363,114	1,440,695
負債合計	22,897,103	22,918,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	13,368,759
自己株式	△674,035	△674,172
株主資本合計	14,843,521	16,643,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	528,602
退職給付に係る調整累計額	36,620	14,895
その他の包括利益累計額合計	379,601	543,498
少数株主持分	1,171,423	1,288,744
純資産合計	16,394,547	18,475,569
負債純資産合計	39,291,650	41,394,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,225,515	69,295,197
売上原価	58,060,502	58,615,092
売上総利益	10,165,012	10,680,104
販売費及び一般管理費	7,391,822	7,550,396
営業利益	2,773,190	3,129,708
営業外収益		
受取利息	6,070	7,006
受取配当金	32,313	40,385
仕入割引	285,262	304,361
受取賃貸料	52,871	50,245
持分法による投資利益	25,130	17,093
貸倒引当金戻入額	-	57,399
その他	79,959	126,165
営業外収益合計	481,608	602,656
営業外費用		
支払利息	17,282	15,110
売上割引	22,279	23,419
賃貸費用	24,716	21,719
支払補償費	-	20,000
その他	30,809	18,602
営業外費用合計	95,088	98,852
経常利益	3,159,710	3,633,512
特別利益		
固定資産売却益	3,666	67,677
特別利益合計	3,666	67,677
特別損失		
減損損失	352,142	35,228
特別損失合計	352,142	35,228
税金等調整前当期純利益	2,811,234	3,665,961
法人税、住民税及び事業税	1,370,627	1,196,141
法人税等調整額	△129,511	167,715
法人税等合計	1,241,115	1,363,856
少数株主損益調整前当期純利益	1,570,118	2,302,105
少数株主利益	78,699	121,179
当期純利益	1,491,419	2,180,925

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,570,118	2,302,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,308	197,474
退職給付に係る調整額	—	△21,724
持分法適用会社に対する持分相当額	1,100	8,288
その他の包括利益合計	66,409	184,038
包括利益	1,636,527	2,486,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,096	2,344,823
少数株主に係る包括利益	70,431	141,320

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797
当期変動額					
剰余金の配当			△190,694		△190,694
当期純利益			1,491,419		1,491,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300,724	—	1,300,724
当期末残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,303	—	268,303	1,112,992	14,924,093
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,303	—	268,303	1,112,992	14,924,093
当期変動額					
剰余金の配当					△190,694
当期純利益					1,491,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,677	36,620	111,297	58,431	169,729
当期変動額合計	74,677	36,620	111,297	58,431	1,470,453
当期末残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521
会計方針の変更による累積的影響額			△8,263		△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	11,560,553	△674,035	14,835,258
当期変動額					
剰余金の配当			△372,720		△372,720
当期純利益			2,180,925		2,180,925
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,808,205	△137	1,808,068
当期末残高	1,883,650	2,065,090	13,368,759	△674,172	16,643,326

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547
会計方針の変更による累積的影響額					△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,386,283
当期変動額					
剰余金の配当					△372,720
当期純利益					2,180,925
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,621	△21,724	163,897	117,320	281,217
当期変動額合計	185,621	△21,724	163,897	117,320	2,089,286
当期末残高	528,602	14,895	543,498	1,288,744	18,475,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811,234	3,665,961
減価償却費	396,861	388,722
固定資産売却損益（△は益）	△3,666	△67,677
減損損失	352,142	35,228
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△235,867	△65,596
賞与引当金の増減額（△は減少）	238,690	△15,590
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	77,700	13,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25,848	40,689
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,227	8,678
受取利息及び受取配当金	△38,384	△47,391
支払利息	17,282	15,110
持分法による投資損益（△は益）	△25,130	△17,093
売上債権の増減額（△は増加）	△3,280,540	123,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	57,862	△885,631
仕入債務の増減額（△は減少）	2,761,326	330,370
未払消費税等の増減額（△は減少）	232,723	85,637
その他の流動負債の増減額（△は減少）	246,415	16,708
その他	273,081	△33,592
小計	3,864,109	3,590,769
利息及び配当金の受取額	39,268	48,518
利息の支払額	△16,932	△14,987
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△779,273	△1,681,928
補助金の受取額	134,220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,392	1,942,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△125,476	△12,968
有形固定資産の取得による支出	△437,581	△499,071
有形固定資産の売却による収入	18,783	194,503
無形固定資産の取得による支出	△1,795	△9,050
長期貸付けによる支出	△16,170	△19,258
長期貸付金の回収による収入	17,225	26,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,015	△319,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△410,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△137
配当金の支払額	△190,694	△372,720
少数株主への配当金の支払額	△12,000	△24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,694	△496,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,083,682	1,126,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,289,307	7,372,990
現金及び現金同等物の期末残高	7,372,990	8,499,434

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

栃木小松フォークリフト㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益はそれぞれ4,916千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は0.95円、1株当たり当期純利益は0.57円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安全管理業務、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「メガソーラー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,152,291	12,349,807	13,844,550	5,455,988	422,877	68,225,515	—	68,225,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,388	63,705	74,729	3,035	—	171,858	△171,858	—
計	36,182,680	12,413,512	13,919,279	5,459,024	422,877	68,397,373	△171,858	68,225,515
セグメント利益	1,493,387	425,280	769,647	270,863	215,204	3,174,382	△14,672	3,159,710
セグメント資産	14,575,784	4,910,151	3,486,090	4,805,000	1,724,148	29,501,175	9,790,474	39,291,650
その他の項目								
減価償却費	35,734	7,450	13,193	98,232	110,887	265,497	131,363	396,861
減損損失	69,413	—	—	—	—	69,413	282,728	352,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,947	1,033	23,524	155,177	7,983	203,667	229,262	432,929

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	メガソーラー 発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,004,525	13,404,712	13,886,861	5,578,515	420,582	69,295,197	—	69,295,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,690	45,508	28,687	6,145	—	113,033	△113,033	—
計	36,037,216	13,450,221	13,915,548	5,584,661	420,582	69,408,230	△113,033	69,295,197
セグメント利益	1,658,387	556,086	880,268	400,832	215,643	3,711,219	△77,706	3,633,512
セグメント資産	14,638,695	5,441,187	3,694,324	5,239,689	1,814,493	30,828,389	10,565,695	41,394,085
その他の項目								
減価償却費	32,143	6,313	16,587	95,826	110,819	261,690	127,031	388,722
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,228	35,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,768	2,500	23,736	121,195	181,294	352,495	236,444	588,940

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,174,382	3,711,219
持分法による投資利益	25,130	17,093
配賦不能全社損益（注）	△42,425	△96,868
固定資産未実現利益の調整	1,837	3,185
その他の調整額	786	△1,116
連結財務諸表の経常利益	3,159,710	3,633,512

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,501,175	30,828,389
債権の相殺消去	△1,454,594	△1,311,289
全社資産（注）	11,388,297	12,072,583
固定資産未実現利益の調整	△79,688	△77,647
その他の調整額	△63,540	△117,950
連結財務諸表の資産合計	39,291,650	41,394,085

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円26銭	1,982円84銭
1株当たり当期純利益金額	172円06銭	251円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,491,419	2,180,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,491,419	2,180,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,550,991	6,230,932
受取手形	4,172,707	4,846,075
売掛金	11,947,622	11,286,600
商品	1,391,221	2,008,425
未成工事支出金	425,255	632,449
原材料	606	1,200
前払費用	31,263	29,165
繰延税金資産	351,193	283,161
短期貸付金	350,000	300,000
その他	119,281	108,422
貸倒引当金	△169,400	△98,100
流動資産合計	24,170,743	25,628,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177,180	1,224,742
構築物	128,693	139,967
機械及び装置	1,157,974	1,277,200
車両運搬具	10,083	13,231
工具、器具及び備品	57,015	66,668
土地	1,898,134	1,827,096
有形固定資産合計	4,429,080	4,548,908
無形固定資産		
ソフトウェア	100,567	80,245
その他	15,828	15,710
無形固定資産合計	116,396	95,955

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	899,711	1,114,619
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	5,072
長期貸付金	11,608	2,981
従業員長期貸付金	59,328	56,757
破産更生債権等	176,306	179,910
長期前払費用	16,633	22,007
繰延税金資産	235,330	173,191
差入保証金	490,358	489,156
その他	158,632	162,358
貸倒引当金	△204,950	△209,301
投資その他の資産合計	2,312,356	2,461,078
固定資産合計	6,857,832	7,105,943
資産合計	31,028,576	32,734,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,488,108	1,651,521
買掛金	10,526,883	11,659,625
短期借入金	1,150,000	1,200,000
未払金	331,160	456,789
未払費用	141,706	140,888
未払法人税等	859,435	374,647
前受金	466,559	453,113
預り金	1,121,817	1,124,083
前受収益	25	—
賞与引当金	617,000	600,000
役員賞与引当金	83,000	90,000
その他	1,269	10
流動負債合計	17,786,966	17,750,678
固定負債		
退職給付引当金	690,784	719,499
役員退職慰労引当金	177,834	174,855
資産除去債務	89,286	103,297
その他	39,201	38,396
固定負債合計	997,107	1,036,049
負債合計	18,784,073	18,786,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	2,530,535	4,086,733
利益剰余金合計	8,805,199	10,361,397
自己株式	△674,035	△674,172
株主資本合計	12,079,903	13,635,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,598	311,583
評価・換算差額等合計	164,598	311,583
純資産合計	12,244,502	13,947,548
負債純資産合計	31,028,576	32,734,276

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,813,403	55,823,607
売上原価	46,933,422	47,557,661
売上総利益	7,879,980	8,265,946
販売費及び一般管理費	5,707,460	5,875,365
営業利益	2,172,520	2,390,580
営業外収益		
受取利息	7,992	8,612
受取配当金	45,285	88,048
仕入割引	206,672	227,098
受取賃貸料	62,927	60,748
貸倒引当金戻入額	-	62,099
その他	95,549	132,898
営業外収益合計	418,427	579,506
営業外費用		
支払利息	12,828	10,785
売上割引	15,411	15,191
賃貸費用	25,954	23,586
支払補償費	-	20,000
その他	27,449	18,227
営業外費用合計	81,643	87,791
経常利益	2,509,304	2,882,295
特別利益		
固定資産売却益	-	60,390
特別利益合計	-	60,390
特別損失		
減損損失	282,728	35,228
特別損失合計	282,728	35,228
税引前当期純利益	2,226,576	2,907,457
法人税、住民税及び事業税	1,124,481	892,109
法人税等調整額	△116,413	78,165
法人税等合計	1,008,068	970,275
当期純利益	1,218,507	1,937,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	1,502,722	△674,035	11,052,090	78,672	11,130,763
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	1,502,722	△674,035	11,052,090	78,672	11,130,763
当期変動額									
剰余金の配当					△190,694		△190,694		△190,694
当期純利益					1,218,507		1,218,507		1,218,507
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								85,925	85,925
当期変動額合計	-	-	-	-	1,027,813	-	1,027,813	85,925	1,113,739
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,530,535	△674,035	12,079,903	164,598	12,244,502

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,530,535	△674,035	12,079,903	164,598	12,244,502
会計方針の変更による累積的影響額					△8,263		△8,263		△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	2,522,272	△674,035	12,071,640	164,598	12,236,238
当期変動額									
剰余金の配当					△372,720		△372,720		△372,720
当期純利益					1,937,181		1,937,181		1,937,181
自己株式の取得						△137	△137		△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								146,984	146,984
当期変動額合計	-	-	-	-	1,564,461	△137	1,564,324	146,984	1,711,309
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	4,086,733	△674,172	13,635,964	311,583	13,947,548

7. 役員の異動等

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成27年6月26日付予定）

① 新任取締役候補者

社外取締役	高村 雄治	(現 税理士)
-------	-------	---------

② 新任監査役候補者

常勤監査役	増山 晃	(現 執行役員 監査室長兼 I S O 管理部長)
-------	------	---------------------------

③ 退任予定監査役

常勤監査役	齋藤 英昭	(退任後は、顧問)
-------	-------	-----------

監査役	千葉 修	(退任後は、顧問)
-----	------	-----------

(3) その他の異動（平成27年6月26日付予定）

① 新任執行役員候補者

執行役員 財務部長	谷澤 茂	(現 財務部長)
--------------	------	----------

執行役員 社長室付部長 関東総合資材(株)出向	大澤 充男	(平成27年5月27日入社予定 元 石垣電材(株)代表取締役)
-------------------------------	-------	------------------------------------

② 部長職の異動

監査室長兼内部監査部長 兼 I S O 管理部長	高野 雅裕	(現 内部監査部長)
-----------------------------	-------	------------

以上